

# QEの推計精度の確保・向上に関する工程表への対応： 国内家計最終消費支出における統合比率の再推計結果

平成30年11月21日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

QEタスクフォース

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

# 国内家計最終消費支出における統合比率の再推計結果

## 1. 推計手法・結果

- 共通推計項目の拡充等の取組を踏まえ、国内家計最終消費支出について、共通推計項目（財貨・サービスの販売を含む）を控除した消費額を用いて、QE値と年次推計値との乖離が最小化されるような統合比率の再推計を実施。
- 具体的には、第二次年次推計との比較可能なデータが存在する1995暦年から2015暦年（※）について、需要側情報と供給側情報を統合することにより推計を行っている並行推計項目を対象に、需要側、供給側ともにQEベースの推計値を計算し、年次推計暦年値（前年比）との乖離が最小化されるような統合比率を推計。  
（※）1999年以前と2000年以降で、供給側の細分化の程度が異なっている。そのため、供給側について接続が困難な2000暦年を除く。
- 再推計の結果、需要側の統合比率は、0.2385となった（現行比率は、0.3139）。再推計に基づく比率は、2018年12月10日公表予定の同年7-9月期2次QE時（2017年度年次推計時）から反映。

## 国内家計最終消費支出（名目、四半期原系列）



（注）現行及び試算値は、2018年4-6月期2次QE時点のデータを用いている。

## <参考> 最小二乗法(OLS)に基づく統計量

年次推計値（並行推計項目）、QEベースの需要側推計値及び供給側推計値を用い、モデルにより回帰した結果は以下のとおり。

$$y_t = \alpha d_t + \beta s_t + \varepsilon_t$$

$y_t$  : 年次推計値（並行推計項目）の伸び率

$d_t$  : QEと同様の方法で推計した需要側推計値の伸び率

$s_t$  : QEと同様の方法で推計した供給側推計値の伸び率

$t$  : 1995暦年から2015暦年（2000暦年を除く）

<  $\alpha + \beta = 1$  という係数制約を課した場合 >

	係数	t値	95%信頼区間
$\alpha$	0.2385	1.2882	-0.1490, 0.6260
$\beta$	0.7615	4.1131	0.3740, 1.1490

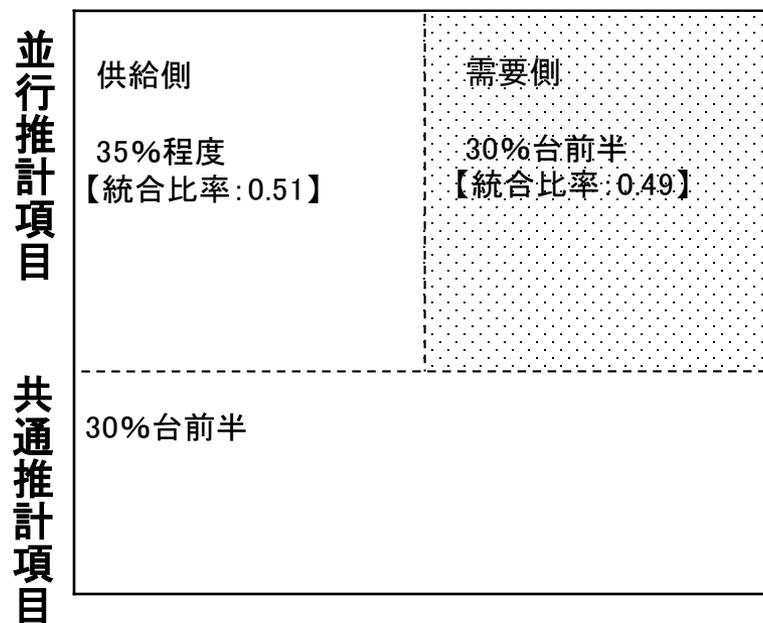
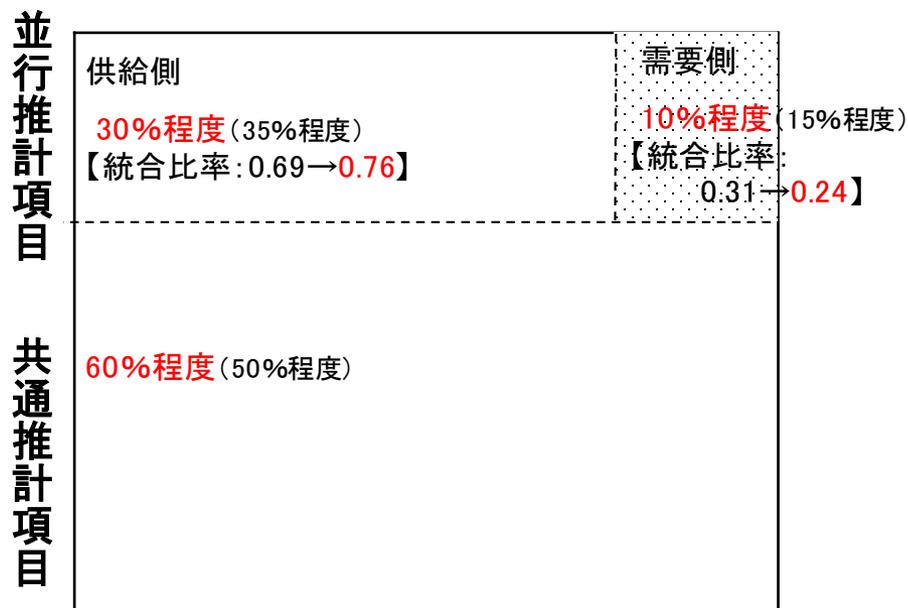
（注）2014暦年までのデータを用いた場合、 $\alpha = 0.2252$ となる。

# 国内家計最終消費支出における統合比率の再推計結果

## 2. 供給側・需要側推計値の割合

### 国内家計最終消費支出

### (参考) 民間企業設備



(注) 各項目の数字は、平成23年基準(新統合比率)における名目値ベースでのシェアを表す。

括弧内の値は共通推計項目拡充前のシェアを表す。

# 国内家計最終消費支出における統合比率の再推計結果

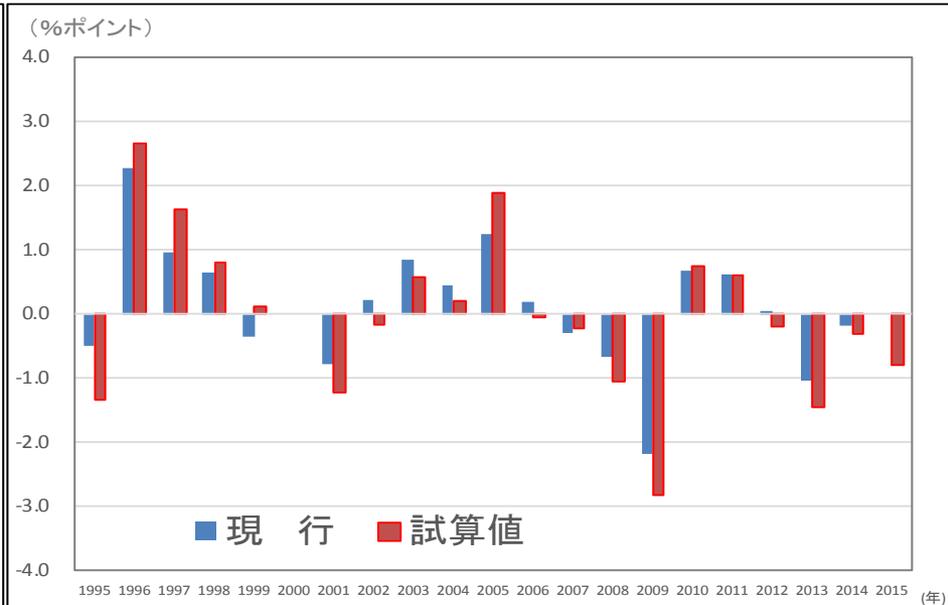
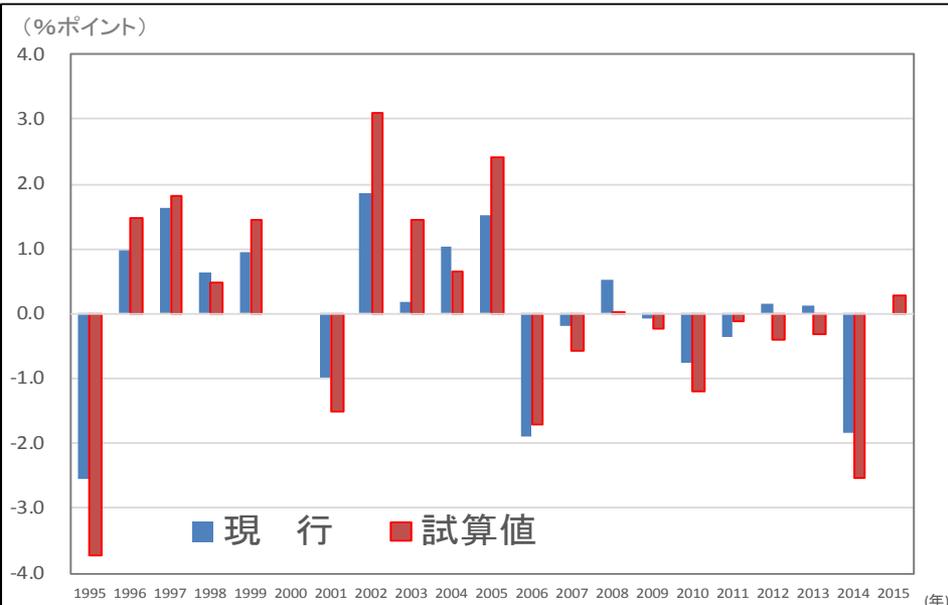
## 3. 並行推計項目における需要側統合比率の低下の背景

- 共通推計項目の拡充等を踏まえた再推計の結果、需要側の統合比率が低下。
- こうした背景として、各年の国内家計最終消費支出(伸び率)について、QEベースの推計値と年次推計値(並行推計項目)の差を「財」、「サービス」といった形態別にみると、「財」と「サービス」の間で互いの差を打ち消し合う傾向が観察されるが、
  - ① 今回の共通推計項目の拡充により、並行推計項目より「サービス」に関する推計品目が除かれ、「財」との間で差を打ち消し合う効果が縮小し、
  - ② また、こうした影響が、供給側よりも需要側で大きかったことなどから、年次推計値との乖離が相対的に拡大する需要側のウェイトが低下したことが考えられる。

### < 並行推計項目 >

QEベースの需要側推計値と年次推計値の伸び率の差  
(名目、暦年)

QEベースの供給側推計値と年次推計値の伸び率の差  
(名目、暦年)



(注) 現行は、2014暦年までのデータ(2000暦年を除く)に基づく。

# 国内家計最終消費支出における統合比率の再推計結果

## <参考> 並行推計項目

### 需要側推計値(名目、四半期原系列)の推移

### 供給側推計値(名目、四半期原系列)の推移

(前年同期比、%)

(前年同期比、%)



(注) 現行及び試算値は、2018年4-6月期2次QE時点のデータを用いている。